

成長資金供給と官民ファンド

—期待と課題—

中 里 幸 聖 CMA

目 次

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. はじめに | 4. 官民ファンドの課題 |
| 2. 官民ファンドに期待される役割 | 5. 終わりに |
| 3. 官民ファンドの現状 | |

わが国の官民ファンドは新たな持続可能な経済モデルを見いだすための一助として、資金供給の一翼を担おうとしている。投資対象の発掘という観点では効果を上げてきているが、まだ回収期間に入っていない官民ファンドもあり、全体としての業績はもう少し様子を見る必要がある。民業補完に徹しつつ、収益性と公益性のバランスをいかに保つかが課題である。

1. はじめに

わが国の経済水準は、1980年代には世界トップクラスに達したが、90年代初頭のバブル崩壊以降、低成長が長く続いてきた。停滞の理由として、産業や企業の成長力が過去に比べて落ちたことが挙げられるが、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少局面入りなどに鑑みると、高い成長を目指すより持続可能な経済モデルを見いだすことが重要ではないだろうか。

80年代に世界トップクラスに追いつくまでは、産業や企業が成長するための先行モデルを参考にすることができた。しかし、現状は環境問題など

の世界的な課題に直面しており、成長一辺倒ではなく持続可能性を高めることが求められている。ESG投資は持続可能性に着目した投資であるし、SDGsはその目標を定めたものである。

以上を踏まえると、新規分野に成長資金を供給することに加えて、より持続可能な成長に必要な分野を活性化させることが重要である。今後は経済が活力を持続するために、バランスよくエクイティ性の資金を供給することが、官民ファンドの使命と言えよう。



中里 幸聖（なかざと こうせい）

大和総研金融調査部主任研究員。1991年慶應義塾大学経済学部卒業。同年4月、(株)大和総研入社。企業調査第二部、経済調査部、(財)年金総合研究センター（現、(公財)年金シニアプラン総合研究機構）出向、経営戦略研究部などを経て、2011年10月より現職。主な著書に『日本の交通ネットワーク』（中央経済社、2007年、共著）、『変わる！農業金融』（日刊工業新聞社、2018年）などがある。